第5次日田市行政改革第1期実行プラン

進行管理シート

(平成30年度実績 令和元年度計画)

大分県 日田市 令和元年8月

<目次>

基本	方針 I.	効率的・効果的な行政運営	
進行	管理シート		
	推進項目	事務事業の見直し	
		行政評価システムの見直し・改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
		公文書管理方法の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
		上下水道料金の収納業務及び窓口業務の民間委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
		組織・機構の計画的な見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	推進項目	人材育成の推進	
		人材育成の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
		職員提案制度の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	推進項目	財政の健全化	
		財務書類等を活用した適正な財政運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
		補助金の適正化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
		施設使用料の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
		使用料・手数料の見直し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
		有料広告事業の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
		税の徴収率の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
		第三セクターの見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
		ふるさと納税の推進	27
		上下水道の整理合理化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
		上下水道料金の徴収率の向上及び料金の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
		簡易水道等の公営企業会計への移行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
	推進項目	定員及び給与の適正な管理	
		定員管理の適正化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35
		給与の適正な管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
		時間外勤務の縮減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39
	推進項目	公共施設等の適正な配置・管理	
		公共施設等総合管理計画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	41
		指定管理者制度活用の適正化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43
		老人福祉センターの民間委託の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	45
≢⋆	- 	行政サービスの質の向上	
-	では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	11以ソーに入の負の四上	
		市民との協働の推進	
	推進項日	NPO等との協働の推進 ····································	47
		新しい公共の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	49
		情報提供の充実	51
		自主防災組織体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	53
		避難所配置の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55
	堆准 陌日	市民サービスの充実・向上	55
)正些界口	窓口業務の効率化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	57
		緊急時の情報伝達手段の充実 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59
		広聴活動の充実	61
		水郷TVと民間ケーブルテレビとの一元化の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	63
			00

				担当課	地方創:	生推進課
実施事	事項	行政	評価システムの見直し・	改善	項目No.	1
実施内	内容	た、行政評価結	なり入れた行政評価を確 は果を適切に施策等に反 元年度までに行う。			
年度	平	成30年度	令和元年度			
取組	〇市民	^{年)} 評価の実施方法	【目標に向けた取組】 〇市民意識調査結果から施策指標を設定する 〇設定した指標に基づいた令和2年度実施計画の 策定を行う			
実施によ	る効果	の満足度を市民	を基にした指標により、質 そと共有することができる づく事務事業の改善によ	D.		

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		市民意	意識調査項目	検討	意識調査	ī発注						
計画	行政評価額	実施方法の ┣ ──	検討 行政評価!!	取りま <u>取りま</u> 受会	: :とめ 	公表					調査結果	公表
						市民意識	調査発注					
実績	行政評価等	実施方法の	施方法の検討		とめ	市民意識語	調査項目検	討			調査	│
			行政評価原	会					\		行政評価	話果公表

評価者	地方創生推進課長 後藤靖	孝
	市民意識調査を実施する(隔年)	実施
W-1	行政評価の実施方法の見直しを行う	一部実施
当該年度の取組 毎の実施状況		
75 00 00 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		
実施事項の 進捗状況	総合計画の進捗管理や行政評価の測定指標などとし査を実施し、3月末にその結果を公表した。また、第6次合わせた行政評価を行うとともに、その評価結果を翌年施計画に反映させることで予算編成に活かす流れを作めに時間を要したため公表時期が遅れ、年度末の公表	日田市総合計画の施策体系に F度の予算編成の指針となる実 ることができた。しかし、取りまと
今後の方向性	市民意識調査は、定期的に実施し測定指標等に活用 民意識の動向を把握していく。また、引き続き行政評価 その結果を翌年度の予算編成に反映してく。評価結果の る情報を市民と共有するため、9月末までには公表でき	によって施策の課題を把握し、 の公表については、市政に関す

				担当課	t	地方創名	上推進課	
実施事	事項	行政	評価システムの見直し・	改善	項目	No.	1	
実施内	内容	た、行政評価結	対り入れた行政評価を確 課を適切に施策等に反 元年度までに行う。					
年度	平	成30年度	令和元年度					
取組	〇市民意 する(隔	平価の実施方法	【目標に向けた取組】 〇行政評価の結果を実 施計画の策定に活用す る					
実施によ	る効果	の満足度を市員	を基にした指標により、第 民と共有することができる づく事務事業の改善によ	D _o				

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画		1 ¯	下政評価照	会 	<u> </u>	実施計 公表	画 とりまとめ	<i>b</i> →				
実績												

評価者		
	行政評価の結果を実施計画の策定に活用する	
当該年度の取組 毎の実施状況		
実施事項の 進捗状況		
今後の方向性		

				担当課	総	務課
実施事	事項	2	公文書管理方法の見直し		項目No.	2
実施内	内容		度までに、文書の保存年 ともに、歴史的価値を有			
年度	平	成30年度	令和元年度			
取組	〇効率 ついて検 〇歴史的	的な保管方法に 試計する り価値を有する公	【目標に向けた取組】 〇効率的な保管方法に ついて方向性を決定する 〇歴史的価値を有する公 文書の選別基準に基づ いた選別・保管を実施す る			
実施によ	る効果	公文書の適正な	は保管・保存ができる。			

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	歷史的公文書 ————	の選別・公文書	保管方法検討	管理方針四	内部協議 >	管理方針領	策定				→	
実績				歴史的	的公文書の	選別・公文	書保管方法	法検討				

評価者	総務課長 渡辺基儀	
	効率的な保管方法について検討する	一部実施
	歴史的価値を有する公文書の選別基準を策定する	未実施
当該年度の取組 毎の実施状況		
毋00关		
実施事項の 進捗状況	歴史的価値を有する公文書の選別基準の策定につい用協議会において、歴史的公文書を選別するためので、議題にあげるとともに県内市町村の情報収集に努至っていない。また、効率的な保管方法についても、他めたが、管理方針策定には至っていない状況である。	基準設定(手法や過程)についるめたが、選別基準の策定には
今後の方向性	公文書管理の最適化及び歴史的価値を有する公文書 討を行い、歴史的公文書の選別基準ガイドラインを令れ に当たっては、大分県歴史資料保存活用連絡協議会の て検討を行う。また、全体的な公文書量の削減や検索性 書の選別に加え、電子媒体化の検討を行うなど、公文書	和元年度までに策定する。策定)外部有識者の意見聴取も含め 生の向上について、歴史的公文

							担当課総務認					
実施事	項			公文書管	理方法	の見直し	,		項目	∃ No.	2	2
実施内	容容		定すると								- こついて(選別・保	
————— 年度	平	<u>-</u> 成30年	 度	수.	和元年	度						
取組	〇効率的 ついて核 〇歴史的		方法に 有する公	【目標に向けた取組】 〇効率的な保管方法に ついて方向性を決定する 〇歴史的価値を有する公 文書の選別基準を策定 し、選別・保管を実施する								
実施による効果 公文書の適正な保管・保存ができる。												
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	•歴史的公	文書の選択	引、公文書	- 保管方法検	討及び管理	里方針内部	協議	•歴史的公	文書の選択	別基準ガイ	ドライン策定	Ē
計画	•電子決裁	むステム運	用方針検	討及び運用	方針内部は	カ議 加議		・電子決裁ガイドライン策定				
実績												
					ı							
評価	者											
		効率的	な保管プ	方法につ	いて方向	句性を決	定する					
사 = 노 선 선	∞ π- 4π	歴史的価値	値を有する	公文書の記	選別基準を	・策定し、選	別・保管を	実施する				
当該年度 毎の実施												
実施事 進捗∜												
今後の力	5向性											

				担当課	経営管	管理課		
実施事	耳	上下水道料金	の収納業務及び窓口業	務の民間委託	項目No.	3		
実施内	内容		ら、水道の窓口業務、開 含む。)等の業務を包括し		食針、調定、収 約	内、滞納整理(給		
年度	平	成30年度	令和元年度					
取組	〇業者	向けた取組】 選考を行う 委託を開始する	【目標に向けた取組】 〇完了					
実施によ	る効果		kるコスト縮減が図られる 向上につながる。	るとともに、徴収き	8門に特化した)	民間のスキルに		

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	委託内容(の精査、効	果の検証		参加 <u>募集</u> (の広告				引継期間		•
計画				- 会•業者選≉ -		•	<u>資格審查</u>	プレゼン <mark>等</mark>				ŕ
		仕様書、要	綱の作成	準備・取り	まとめ			業者	決定·締結			
	委託内容(の精査、効果	果の検証		→				参加募集の	の公告		
実績				選考委員会・業者選考方法協議					· 資 <u>格審査</u> ·	プレゼン等	業者決	:定•締結
		仕様書、要	 綱の作成			準備・取り	まとめ					引継期間

評価者	経営管理課長 梶原浩正					
	業者選考を行う	実施				
W=+ + + + = T- /II	業者委託を開始する	実施				
│当該年度の取組 │ 毎の実施状況	業者への業務引継を行う	一部実施				
実施事項の 進捗状況	横手子 田庫以次(1)日旧」を行うだめ、今代局に時期を3左日間先が111()					
今後の方向性 令和元年7月1日窓口業務委託本稼働に向けて準備を行う。						

								担当課経営管理課					
実施事	耳	上下才	く道料金	の収納	業務及び	窓口業	務の民	間委託	項目	∃ No.	(3	
実施内	内容	平成30 水停止	年度から業務を含	5、水道(含む。)等	の窓口業の業務	美務、開存を包括し	全・閉栓 ノて委託	業務、検する。	針、調気	定、収納	、滞納整	整理(給	
年度	平	 成30年	 度	수.	和元年	 度							
取組	【目標に向けた取組】 〇業者選考を行う 〇業者委託を開始する			【目標に向けた取組】 〇業者への業務引継を 行う 〇窓口業務委託の本稼 働を行う									
実施によ	実施による効果 人件費削減によるコスト縮減が図られるとともに、徴収部門に特化した民間のスキルにより、徴収率の向上につながる。												
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	引継期間												
計画		業者による業務開始											
実績													
評価	 者												
		業者へ	の業務	引継を行	- う								
		窓口業	務委託(の本稼働	を行う								
当該年度 毎の実施													
毋少天加	ピコベルし												
実施事進捗均													
今後の力	方向性												

				担当課	地方創金	主推進課		
実施事	耳	組	織・機構の計画的な見直	見直し 項目No. 4				
実施内	内容	次年度以降のI う。	対策等を踏まえて、新たる	幾構の改編を行				
年度	平	成30年度	令和元年度					
取組	【継続的 〇必要に の改編を	こ応じて組織機構	【継続的な取組】 〇必要に応じて組織機構 の改編を行う					
実施によ	る効果	住民ニーズや新	がたな行政課題に迅速化	かつ的確に対応				

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		組織改編の	の検討	\rightarrow		各課照会	ヒアリング					
計画				-				見直し案化	F成 			
		組織改編の	の検討				各課照会	ヒアリング				
実績				,					見直し案化	F成	\rightarrow	

評価者	地方創生推進課長 後藤靖	青孝
W=1 = - 0 T= /D	必要に応じて組織機構の改編を行う	実施
当該年度の取組 毎の実施状況		
実施事項の 進捗状況	定期的に行う必要に応じた組織の見直しを行う中で、 一元化に伴う組織改編、及び業務の変化に応じた組織	
今後の方向性	今後も多様化する住民ニーズや新たな行政課題に迅 ちろんのこと、社会情勢の変化により行政が担う業務だ に行政運営を行っていくため、組織機構の見直しに取り	が増える傾向にある中で効率的

				担当課							地方創生推進課				
実施事	事項		組	織▪機構	の計画	的な見直	īι		項目	∃ No.	4	4			
実施内	内容	次年度 う。	以降の』	政策等を	·踏まえて	て、新たフ	な行政誤	題等に	対応した	≟組織▪材	幾構の改	編を行			
 年度	平	成30年	 度	令	和元年	度									
取組	〇必要に	【継続的な取組】 〇必要に応じて組織機構 の改編を行う			【継続的な取組】 〇必要に応じて組織機構 の改編を行う										
実施によ	実施による効果 住民ニーズや新たな行政課題に迅速化かつ的確に対応できる。														
	I	I		I		I									
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
計画		組織改編の	の検討	→		各課照会	ヒアリング	見直し案件	F成 >						
実績															
評価	者														
		必要に	応じて組	1織機構	の改編を	を行う									
当該年度 毎の実施										_					
四 四 天 川	ピカベカし														
実施事進捗物															
今後のカ	今後の方向性														

				担当課	総	務課
実施事	耳		人材育成の推進		項目No.	5
実施内容			成基本方針に基づいた名 図り、本市が抱える各種			
年度	平	成30年度	令和元年度			
取組	〇年度研	な取組】 开修計画の策定 开修の実施	【継続的な取組】 〇年度研修計画の策定 〇各種研修の実施			
実施による効果			:目線に立った責任と自り 高い行政サービスを提			、市民ニーズに

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	•各種研修		基本計画の	D策定 								
		•研修	基本計画の	の策定								
	-各種研修の実施											

評価者	総務課長 渡辺基儀						
	年度研修計画の策定	実施					
₩ <u>₹</u> ₩₩	各種研修の実施	実施					
当該年度の取組 毎の実施状況							
実施事項の 進捗状況	日田市人材育成基本方針に基づき、職員の政策形成能力の向上や高度な専門知の習得並びに資質の向上に向け、派遣研修や内部研修、通信講座による自学研修取り組むことができた。 また、後期研修においては新たに不祥事再発防止に向けた市独自の研修として、階層を対象としたコンプライアンス研修を実施した。						
今後の方向性	前期研修同様に、日田市人材基本方針に基づいた、職員の能力・資質向上に職員の派遣研修等に取り組む。また、引き続き階層別にコンプライアンス研修し、不祥事再発防止に向けた職員の意識改革に取り組む。あわせて、必要に応修計画の見直しを行う。						

							担当課			総務課			
実施事	耳			人材	育成の	推進			項目	∃ No.	į	5	
実施内	内容			成基本方 図り、本									
年度	平	成30年	度	令	和元年	度							
取組	〇年度研	F度研修計画の策定			【継続的な取組】 〇年度研修計画の策定 〇各種研修の実施								
実施による効果 市民感覚・市民目線に立った責任と自覚ある職員を養成することにより、市民ニーズに 応えられる質の高い行政サービスを提供することができる。													
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
計画	•各種研修		基本計画の	の策定 									
実績													
			ı						ı				
評価	者												
		年度研·	修計画の	の策定									
.,, = 1	4-	各種研	修の実施	色									
当該年度 毎の実施													
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	_ ,,												
実施事 進捗∜													
今後のカ	方向性												

				担当課	地方創	生推進課				
実施事	事項		職員提案制度の推進		項目No.	6				
実施内	内容		な見直しを行いながら、 員意識の改革を行う。	業務の効率化や	P事務改善、新邦	現事業の事業化				
年度	平	成30年度	年度 令和元年度							
取組		募集を実施 会を経て事業化を	【継続的な取組】 〇提案募集を実施 〇審査会を経て事業化を 検討する							
実施による効果 職員の政策形成能力と行政参画意欲の向上が図られ、市政の効率的な運営及び市民サービスの向上に繋がる。										

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			募集	Ę	/	審査	結果は	通知				
計画	,						7 —					
				募集		/			審査			結果通知
実績	,											

評価者	地方創生推進課長 後藤靖	孝						
	提案募集を実施	実施						
火きたちの味の	審査会を経て事業化を検討する	実施						
当該年度の取組 毎の実施状況 								
実施事項の 進捗状況	提案件数に対し、事業化につながっている提案が少なかったことから募集対象を 務改善提案に限定するよう制度の見直し行い、平成30年度は8件の提案に対し、2作 採用された。事業提案については、職員自主研究活動助成により事業研究費のま を行っていくこととした。							
今後の方向性	より多くの職員の人材育成に努めるため、令和元年原各課1提案を目標に課内の業務改善を報告する「各課「職員自由提案」の2種類に分けて募集をすることとした直しを行い、全庁的に業務の改善を考える機会をつく好める。	改善提案」とこれまでと同様の 。今後も必要に応じて制度の見						

							担	当課		地方創名	生推進認	₹	
実施事	事項			職員提	星案制度	の推進			項	∃ No.		6	
実施内	内容	本制度を行う。		は見直し	を行いた	よがら、第	美務の効	率化や	事務改善	きを行う:	ことで意	識改革	
 年度	平	成30年	 度	슦	和元年	度							
取組	〇提案募	提案募集を実施 審査会を経て事業化を C			【継続的な取組】 〇提案募集を実施 〇審査会を経て事業化を 検討する								
実施によ	る効果		員の行政参画意欲の向上が図られ、市政の効率的な運営及び市民サービスの 繋がる。										
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		各課改善	是案募集					\rightarrow		審査		結果通知	
計画		職員自由持	提案募集 ————————————————————————————————————	審査		>						結果通知	
実績													
評価	者												
		提案募	集を実施	包									
当該年度	Λ Hπ áπ	審査会	を経て事	業化を	検討する	5							
毎の実施													
実施事 進捗∜													
今後のカ	方向性												

				担当課	財政	 改課			
実施事	項	財務書	類等を活用した適正な則	才 政運営	項目No.	7			
実施内	內容	8書類を、令和え を維持していく。	元年度までに予						
年度	平	成30年度	手度 令和元年度						
取組	〇財務 検討する 【継続的		【目標に向けた取組】 ○財務書類の分析により、適正な予算編成を行う 【継続的な取組】 ○財政推計の見直しを行う						
実施による効果 持続可能な財政運営により、継続して質の高い住民サービスを提供することができる。									

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	財務書類の	分析·他団体 	との比較	説明資料作						11.41.又签约	产次小し、一	*
			財務書類の	分析・他団体		財政推計の説明資料作品			公表 の活用方法・	当初予算編の検討		酒用 ▶
実績						財政推計の	 見直し・作成		公表	当初予算編	成資料として 	活用

評価者	財政課長 中山敏章							
	財務書類の活用策を検討する	実施						
W=+ F = 0 T= 40	財政推計の見直しを行う	実施						
当該年度の取組 毎の実施状況								
実施事項の 進捗状況	財務書類の他団体比較分析を行い、職員研修を実施した。予算編成への活については、引き続き検討を行っていく。 財政推計の見直しを実施し、当初予算編成のための資料として活用した。							
今後の方向性	財務書類の他団体比較分析等を行うとともに、財政推 当初予算編成のための資料として活用する。	計については見直しを実施し、						

第 50	СПШП	1〕欧欧-	半人 裥	ポ リ州ヲ	€1] ノフ.	ノ進1」官	ュュンー	ト (T) かねン	儿午皮)	司四		
					担当	当課		 財政	 汝課			
実施事	事項		財務書	類等を活	5用したi	適正な則	 政運営		項目	∃ No.	-	7
実施内容 随時の見直しを行った財政推計や新介 算編成等について有効に活用し、持続											年度まで	ごう
年度	平	成30年	度	수	和元年	度						
取組	〇財務記 検討する 【継続的		用策を	〇財務語 り、適正 う 【継続的	向けた取 書類の分 な予算編 な取組】 住計の見	析による成を行						
実施によ	る効果	持続可	能な財政	女運営に	より、継	続して質	質の高い	住民サ-	ービスを	提供する	ることが ⁻	できる。
スケ ジュール	4月	5月	5月 6月 7月 8月 9月					11月	12月	1月	2月	3月
	財務書類の	分析•他団体	との比較		説明資料作	成 職員研修	•					
計画	 予算編成へ	の活用方法の	の検討					予算編成資	 料として分析	' 内容を活用		

評価者		
	財務書類の分析により、適正な予算編成を行う	
	財政推計の見直しを行う	
当該年度の取組 毎の実施状況		
実施事項の 進捗状況		
今後の方向性		

				担当課	j	地方創金	主推進課			
実施事	耳		補助金の適正化		8					
実施内	内容	助対象経費や交 の相違点などを踏	定した「補助金の適正化に 付額の算定根拠等のチェ 沓まえた上で、必要な見直し 食証を行い、適正化の進行	ックを所管課にお 少等を行い全庁的	いて実施	し、ガイ	ドライン規定事項			
年度	平	成30年度	年度 令和元年度							
取組	○新たれ	補助金の見直し	【継続的な取組】 〇新たなガイドラインに 基づいて補助金の見直し 等を随時行う							
実施によ	る効果		こおける統一的事項を気 民への明確な説明責任を							

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画				見直	→状況・新規	見補助金の	確認(実施		況確認方法	長の検討		各課照会
実績				見直	ン状況・新規	見補助金の	確認(実施	計画)		進捗	状況確認方 	5法の検討

評価者	地方創生推進課長 後藤靖	青孝
	新たなガイドラインに基づいて補助金の見直し等を随時行う	一部実施
当該年度の取組 毎の実施状況		
75 00 00 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		
実施事項の 進捗状況	令和元年度~3年度における事業実施計画の確認の際に、イン策定時に定めた個別の補助金適正化の方向性に沿って助金についてはガイドラインに沿っているかを確認することで、補助金の見直し状況の進捗状況については、ホームページ度内にその実施方法の決定にまでは至らなかった。	いるかを確認した。また、新規の補、適正化を図ることができた。
今後の方向性	補助金の適正化の状況について進捗管理を行い、気 するとともに、3年ごとに補助金の交付期間の継続を含む。	

							担当	当課		地方創生推進課		
実施事	項			補助	金の適	正化			項目	∃ No.	8	3
実施内	內容	助対象約 の相違。	圣費や交 点などを選	付額の算 沓まえた ₋	「定根拠等 上で、必要	適正化に 等のチェッ 要な見直し 化の進行	/クを所管 /等を行し	課におい	て実施し	、、ガイト [・]	ライン規定	官事項
年度	平	成30年	度	슈	和元年	度						
取組	〇新たな 基づいて	【継続的な取組】 〇新たなガイドラインに 基づいて補助金の見直し 等を随時行う			【継続的な取組】 〇新たなガイドラインに , 基づいて補助金の見直し 等を随時行う							
実施によ	補助金の支出における統一的事項を定めたガイドラインに基づき、全庁的な適正イ 施による効果 図ることで、市民への明確な説明責任を果たす補助金制度の仕組みを確立するこできる。											
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画		前年度の見直し状況確認				見直し状況	│ 紀·新規補助 ├──〉	 	(実施計画) 		
実績												
						1						
評価	者											
		新たなた	ブイドライ :	ンに基づ	いて補助	金の見直	直し等を関	時行う				
= 1	40									_		
当該年度 毎の実施												
実施事 進捗∜												
今後の方	5向性											

				担当課	地方創金	生推進課					
実施事	事項		施設使用料の見直し		項目No.	9					
実施内容 令和元年度までに施設使用料の減免について見直しを行い、減免制度の適正化る。											
年度	平	成30年度	1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1								
取組	〇減免基 〇利用者 〇条例i 事務手編		【目標に向けた取組】 ○利用者への周知を行う ○条例改正等の必要な 事務手続きを行う ○随時運用開始								
実施によ	る効果	受益者負担の過	適正化と公平性の確保 が	が図られる。							

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	減免基準の整理、調整									利用者への	の周知	/
計画						7					条例改正等	等 →
実績												

評価者	地方創生推進課長 後藤靖	孝
	減免基準を整理する	未実施
W=1 = 4 = = 40	利用者への周知を行う	未実施
│当該年度の取組 │ 毎の実施状況	条例改正等の必要な事務手続きを行う	未実施
7-00)(112)(112	随時運用開始	未実施
実施事項の 進捗状況	主な施設使用料の減免状況の把握までは行っている準の整理には至らず、予定していた取組が実施されなが	
今後の方向性	減免制度については、施設ごとで減免の対象となる団ため、令和元年度に統一を図るとともに、減免対象とすも統一に向けて検討を行う。	団体の取り扱いに一部差がある 「る施設使用料の範囲について

							担当	当課		地方創生推進課			
実施事	項			施設使	恵用料の	見直し			項目	∃ No.	Ç	9	
実施内	內容	令和元: る。	年度まで	ごに施設	使用料(の減免に	ついて	見直しを	行い、派		の適正位	化を図	
年度	平	成30年	度	令	和元年	度							
取組	〇減免基 〇利用者 〇条例は 事務手約	向けた取 基準を整理 基本の周: 女正等のの 売きを行う 重用開始	理する 知を行う 必要な	【目標に向けた取組】 〇減免団体の基準を整 理する 〇利用者への周知を行う 〇条例改正等の必要な 事務手続きを行う 〇施設使用料の減免対 象範囲を検討する									
実施によ	実施による効果 受益者負担の適正化と公平性の確保が図られる。												
スケ ジュール	4月	5月	月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2										
計画		減免団体の基準の整理、調整				理、調整	\Rightarrow				条例改正等	────────────────────────────────────	
実績													
評価	者												
				集を整理	する								
当該年度	の取組		への周知										
毎の実施						きを行う							
		他設')	円をもりが	或光刈多	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	検討する) 						
実施事 進捗∜													
今後の方	やの方向性												

				担当課	財政	改課				
実施事	事項		使用料・手数料の見直し	•	項目No.	10				
実施内	を実施する。									
年度	平	成30年度								
取組	〇見直し 料を検討 〇条例 行う	計する 等の改正手続を 元年度当初予算								
実施による効果 受益者負担の適正化と公平性の確保が図られる。										

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	見直し対象(の選定	各課照会(月	見直し実施)	結果取りまと	とめ・額の決り	₹	当初予算要	求に反映 条例等改正	手続き		・議案上程
実績				見直し対象の	の選定	-	各課照会 (見直し実施)	結果取りまとめ・額の決定 当初予算要	ı	手続き	→	・議案上程

評価者	財政課長 中山敏章	
	見直しを実施する使用料を検討する	実施
W=+ F = 0 T= 40	条例等の改正手続を行う	実施
│当該年度の取組 │ 毎の実施状況	令和元年度当初予算に反映する	実施
実施事項の 進捗状況	市の公共施設などの使用料などについて、税率の引条例改正案を平成31年3月議会に上程し、議決された。 引上げ相当分を反映した。	
今後の方向性	令和元年10月の消費税率の引上げに伴い、市の公も、税率の引上げ相当分の料金改定を実施するため、 周知を図る。	

							担	当課		財政課		
実施事	耳			使用料・	手数料	の見直し	,		項目	∃ No.	1	0
実施内	内容	消費税	率引き」	上げ分の	適正な	転嫁を図	るため、	見直しる	を実施す	⁻ る。		
年度	平	成30年	 度	令	·和元年	度						
取組	〇見直し 料を検討 〇条例等 行う 〇令和ラ	目標に向けた取組】 見直しを実施する使用 を検討する 条例等の改正手続を		【目標に向けた取組】 〇見直し内容の市民周 知を行う								
実施によ	実施による効果 受益者負担の適正化と公平性の確保が図られる。											
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画				· 広報原稿作成、掲載依頼		·広報掲載(9 月1日号)						
実績												
評価	者											
		見直し	内容の市	民周知	を行う							
当該年度	Λ Hπ ÁH											
毎の実施												
実施事 進捗∜												
今後の力	5向性											

				担当課	地方創:	生推進課			
実施事	事項		有料広告事業の活用		項目No.	11			
実施内	内容	理店の導入とへ	圣費削減につなげるため ページの適切な更新・レィ 告収入を確保するととも	イアウト管理を行	うことで広告掲	載数の増加を図			
年度	平	平成30年度 令和元年度							
取組	新及び通	-ムページ等の更 歯正管理 は広告媒体の掘り	【継続的な取組】 〇市ホームページ等の更 新及び適正管理 〇新たな広告媒体の掘り 起こしを行う						
実施によ	実施による効果 有料広告を活用することで、市の新たな財源の確保及び経費の削減が図られる。								

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	市ホーム/	ページでのノ	バナー広告	掲載と新規	募集							/
計画												
	市ホーム~	ページでのノ	バナー広告	掲載と新規	募集							/
実績												

評価者	地方創生推進課長 後藤靖	孝
	市ホームページ等の更新及び適正管理	実施
火きた中の時代	新たな広告媒体の掘り起こしを行う	未実施
当該年度の取組 毎の実施状況		
実施事項の 進捗状況	市ホームページのバナー広告においては、広告代理 保した。	店と契約を締結し広告収入を確
今後の方向性	有料広告の媒体として市ホームページを活用すること 用対効果の面から広告掲載は減少傾向にある。 今後の市ホームページの活用として、企業から有料で 域の企業を無償でリンクを張って紹介することにより、地 検討が必要と思われる。	で広告掲載を募ることよりも、地

							担当	当課	:	地方創名	生推進課	1	
実施哥	事項			有料広	告事業	の活用			項目	∃ No.	1	1	
実施区	内容	理店の	導入と^	ページの	適切な貝	見新・レイ	アウト管	▲ページ 管理を行 ☆な広告!	うことで	広告掲載	数の増	加を図	
年度	平	成30年	度	슈	和元年	度							
取組	〇市ホ- 新及び記	窗正管理 は広告媒体		【継続的な取組】 〇市ホームページ等の更 新及び適正管理 J 〇新たな広告媒体の掘り 起こしを行う									
実施によ	実施による効果 有料広告を活用することで、市の新たな財源の確保及び経費の削減が図られる。												
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	市ホーム/	ページでのル	バナー広告	掲載と新規	募集								
計画								ホームペー	-ジバナー <u>原</u>	広告代理店	募集·契約 		
実績													
評価	者												
		市ホー.	ムページ	等の更	新及び道	窗正管 理	1						
=!		新たなり	広告媒体	本の掘り	起こしを	行う							
当該年度 毎の実施										_			
750000													
実施事進捗物													
今後のフ	方向性												

				担当課		税剥	务課	
実施事	項		税の徴収率の向上		項目	∃ No.	12	
実施内	內容	納税相談会の		の多様化に対応するとともに、滞納者に対す 実施することにより、市税徴収率の向上に努				
年度	平	成30年度	令和元年度					
取組	〇徴収率目標値 95.00%		〇徴収率目標値 95.20%					
実施による効果 実施による効果 スで82,850千円の効果額が見込まれる。							∓度調定額べ 一	

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	∙市県	民税の特別	徴収推進 ・各月毎		珠・九重町	と連携した: 	徴収取組				>	
		•F <u>P相談</u>										\longrightarrow
実績		の特別徴収			珠・九重町			1.44**				
	•FP相談(4	4月、6月、8	月、9月、11	1月、1月、2	月、3月)	·各月毎 <i>0</i>)目標設定。	と推進				

評価者	税務課長 工藤 聖二	
	徴収率	平成30年度徴収率:96.55%
火きたちの形が		
│当該年度の取組 │ 毎の実施状況		
実施事項の 進捗状況	滞納者に対し早期納付を促すため、催告書の送付や個別訪問調査による担税力の把握等を行い、催告等に応じない滞納者にまた、平成30年度から市税等の徴収強化をより一層図るためえ、3市町(日田市・九重町・玖珠町)で相互併任を行い、税収の税の徴収率は96.55%となり、平成28年度より1.95ポイント向上し、	対しては、滞納処分等を執行した。)、大分県税事務所職員の派遣に加 確保に取り組んだ。平成30年度の市
今後の方向性	自主財源の根幹をなす市税等の徴収率の向上と市民負担の2 めるため、平成31年4月1日から日田市市税等滞納整理基本方針 的な滞納整理を執行し、新たな滞納の抑制、研修による職員の3 また、令和元年度も大分県税職員の派遣に加え、4市町(日田 併任を行い、さらなる税収の確保及び徴収率の向上を目指す。	計を運用。法令に基づく効果的・効率 資質向上等に取り組む。

							担当	当課		税利	 务課	
実施事	事項			税の	數収率 <i>0</i>	向上			項目	∃ No.	1	2
実施内	内容	納税相	談会の	本制の構 開催など ごに95.29	の取り約	且みを実						
———— 年度	平	 成30年	 度	수.	和元年	 度						
取組	○徴収率目標値 95.00% 			〇徴収罩	〇徴収率目標値 95.20%							
実施によ	る効果			市税徴収 Ⅰの効果됨				けることに	こより、ゴ	平成30年	度調定	額べー
74												
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			・県及び由布市・九重町・玖珠町と連携した滞納整理(捜索、合同公売会、合同期間公売								会、研修)	
計画	・年間計画	「による滞糸	整理									
	•FP相談(年10回予定	宦)									
実績												
評価	者											
		徴収率	目標値									
当該年度	Λ Hπ 幺H											
毎の実施												
実施事 進捗∜												
今後のカ	方向性											

第5次日田市行政改革大綱 第1期実行プラン進行管理シート(平成30年度)年間報告

				担当課	地方創	生推進課					
実施事	事項		第三セクターの見直し		項目No.	13					
実施内	内容										
年度	平	成30年度									
取組	を視野に	マクターの民営化	【継続的な取組】 〇第三セクターの民営化 を視野にいれた経営改善 等の助言・指導を行う								
実施によ	実施による効果 第三セクターの経営改善を行うことで、財政の健全化が図られる。										

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	_	民営化の	検討及び経 	 	 	争						\rightarrow
実績		民営化の	検討及び経	営改善等の	の助言・指導	争						\rightarrow

評価者	地方創生推進課長 後藤靖	青孝
	第三セクターの民営化を視野にいれた経営改善等の助言・指導を行う	実施
│当該年度の取組 │ 毎の実施状況		
7)(")("		
実施事項の 進捗状況	第三セクターが利用する施設について、公共施設等終現に向けて推進していく中で、完全民営化や経営基盤の	
今後の方向性	今後も引き続き両方の取組を進めていく。	

							担当	当課	:	地方創名	生推進課	1	
実施事	事項			第三セ	クターの	見直し			項目	∃ No.	1	3	
実施内	内容	第三セ	クターに	対して、	民営化=	き含めた	経営改	善等の助	か言・指導	算を行う。	0		
年度	平	成30年	 度	수.	和元年	度							
取組	〇第三1 を視野に				【継続的な取組】 〇第三セクターの民営化 を視野にいれた経営改善 等の助言・指導を行う								
実施によ	実施による効果 第三セクターの経営改善を行うことで、財政の健全化が図られる。												
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
計画		民営化の村	 	 	D助言•指導 	Ť						\rightarrow	
実績													
-													
評価	者												
		第三セクタ	ターの民営	化を視野	にいれた糸	E営改善等	の助言・指	導を行う					
										_			
当該年度										_			
毎の実施	也认沉												
実施事 進捗∜	項の 犬況												
今後の方	方向性												

				担当課	地方創	生推進課		
実施事	耳		ふるさと納税の促進	の促進 項目No. –				
実施内	内容	高校の同窓会	、やホームページ、パン 組織等と連携して、特に も制度の更なる促進に努	こ本市出身者や				
年度	平	成30年度	令和元年度					
取組	_	金目標額 00,000円	〇寄附金目標額 160,000,000円					
実施による効果 寄附金額の増加により自主財源の確保ができるとともに、地場産品等の消費拡大による税収の増も期待できる。								

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
返礼品の	見直し・新	パンフレッ	作成					返礼	L品の見直	し・新パンフ	レット作成
制度の周	知•促進										
返礼品の身	見直し・新ノ	ペンフレットイ	作成							事業者説明	明会
				返礼品	品紹介ペー	ジリニュー	アル	.			礼品見直し
制度の周知	□・促進										>
	返礼品の 制度の居 返礼品のり	返礼品の見直し・新制度の周知・促進	返礼品の見直し・新パンフレット 制度の周知・促進 返礼品の見直し・新パンフレット	返礼品の見直し・新パンフレット作成制度の周知・促進 返礼品の見直し・新パンフレット作成	返礼品の見直し・新パンフレット作成 制度の周知・促進 返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼品の見直し・新パンフレット作成	返礼品の見直し・新パンフレット作成 制度の周知・促進 返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼品紹介ペー	返礼品の見直し・新パンフレット作成 制度の周知・促進 返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼品紹介ページリニュー	返礼品の見直し・新パンフレット作成 制度の周知・促進 返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼品紹介ページリニューアル	返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼 制度の周知・促進 返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼品紹介ページリニューアル	返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼品の見直し・新パンフレット作成 場度の周知・促進 返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼品紹介ページリニューアル	返礼品の見直し・新パンフレット作成 返礼品の見直し・新パンフ 制度の周知・促進 返礼品の見直し・新パンフレット作成 事業者説 返礼品紹介ページリニューアル 返れ品紹介ページリニューアル

評価者	地方創生推進課長 後藤靖	孝
	寄附金額	168,738,673 円
当該年度の取組 毎の実施状況		
実施事項の 進捗状況	インターネットを中心とした周知活動により、寄附金額の目標パンフレットの作成は、6月1日に返礼品の必要寄附額を見め、当初予定より1か月遅い7月27日に発行した。また、本年度新たに、ふるさと納税制度のPR業務を業者ニューアルを行うとともに、返礼品の掘り起こしを行うため、2月集も含めて、取扱業者に対する説明会を開催した。	直し、その寄附額を反映させるた へ委託し、返礼品紹介ページのリ
今後の方向性	PR業務の委託による効果が現れてきていることから、 した周知活動に力を入れることでふるさと納税の促進し 繋げていく。	

							担当	当課	;	地方創名	±推進課	Į.
実施事	項			ふるさ	と納税の	の促進			項目	∃ No.	1	4
実施内	內容	高校の	同窓会約	組織等と	ムペーシ :連携して 更なる()	て、特にス	本市出身					
年度	平		 度	수	和元年	 度						
取組	〇寄附金目標額 160,000,000円			〇寄附金目標額 160,000,000円								
実施によ	る効果		金額の増加により自主財源の確保ができるとともに、地場産品等の消費拡大1 収の増も期待できる。									大によ
7.1												
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画				返礼品の見直し・新バ		パンフレット	作成					
пШ	制度の周知・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											-
実績												
評価	者											
		寄附金	目標額									
当該年度	の取組											_
毎の実施												
実施事進捗均												
今後の方	5向性											

				担当課	経営管	管理課
実施事	耳		上下水道の整理合理化		項目No.	15
実施内	内容	人口減少による 適正化を図る。	使用料収入の減少を見	据え、水道及び	下水道の施設や	⁵ 経営の規模の
年度	平	成30年度	令和元年度			
取組	【継続的な取組】 〇水道及び下水道の施		【継続的な取組】 〇水道及び下水道の施 設や経営の整理合理化 を進める			
実施によ	る効果	水道事業及び「	下水道事業運営の効率化	とが図られる。		

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	祝原・川口	崎·杷木山ƙ	簡易水道及	び高井給ス	k施設の統	合事業の第	€施					
計画	上水道へ	の統合方象	針の検討及	び簡易水道	道の給水施	丁準備						
				下水道事	営戦略策定	l				\longrightarrow		
	祝原•川	崎·杷木山î	簡易水道及	び高井給ス	k施設の統	ミ施						
実績	上水道~	の統合方象	針の検討及	び簡易水道	道の給水施	 「準備						
				下水道事	業(公共下2	k道)の経宮	営戦略策定	l				\longrightarrow

評価者	経営管理課長 梶原浩正	Ξ
	水道及び下水道の施設や経営の整理合理化を進める	一部実施
W=1 = 4 = = 40		
│当該年度の取組 │ 毎の実施状況		
実施事項の 進捗状況	①祝原・川崎・杷木山簡易水道及び高井給水施設の統合事業 ・川崎地区及び高井地区の一部の統合工事が完了した。 ②上水道への統合方針の検討及び簡易水道の給水施設への移行達 ・平成31年3月末簡易水道給水人口により、上水道への統合と給えた。 ③下水道事業(公共下水道)の経営戦略策定 ・平成29年度から法適化した下水道事業の実績の反映等に日数を	k施設への移行とする基本方針を固め
今後の方向性	①祝原・川崎・杷木山簡易水道及び高井給水施設の統合事業 ・残りの川崎地区及び高井地区についての統合工事を完了させ事 ②上水道への統合方針の検討及び簡易水道の給水施設への移行達 ・給水施設については、各施設の給水人口の推移の分析・施設管 ③下水道事業(公共下水道)の経営戦略策定 ・平成31年4月に経営戦略を策定し、進捗管理を行っていく。	集備

							担当	当課		経営管理課				
実施事	項			上下水	道の整理	里合理化			項目	∃ No.	1	5		
実施内	內容	人口減適正化		6使用料	収入のシ	咸少を見	.据え、フ	く道及び	下水道(の施設な	P経営の	規模の		
年度	平	成30年	度	수	和元年	度								
取組	〇水道及	継続的な取組】)水道及び下水道の施 设や経営の整理合理化 -進める				取組】 ド下水道の施 D整理合理化								
実施によ	る効果	水道事	事業及び下水道事業運営の効率化が図られる。											
スケ ジュール	4月	5月	6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 1日 3月 1日											
	祝原・川	崎·杷木山	簡易水道及	なび高井給ス	水施設の統	合事業の第	実施					\longrightarrow		
計画	上水道^	の統合方	針の検討及	なび簡易水流	道の給水施	設への移行	-					>		
	下水道事	業(公共下2 ▶	水道)の経	営戦略策定										
実績			集(公共下水道)の経営戦略策定 											
評価	者													
		水道及	び下水道	道の施設	や経営	の整理は	合理化を	進める						
当該年度	介邢恕													
国政中及														
実施事 進捗∜														
今後の力	5向性													

				担当課	経営管			
実施引	耳	上下水道料金	金の徴収率の向上及び	料金の見直し	項目No.	16		
上下水道料金の徴収率向上に取り組むとともに、上水道、簡易水道、給水施設の2 料金の統一の経過措置を令和5年9月まで行う。また、地方公営企業法を適用した 道事業の下水道使用料の検証を決算状況に基づき令和4年度まで行う。 ・上水道目標徴収率 ・簡易水道目標徴収率 ・給水施設目標徴収率 現年度分 90.5% 現年度分 98.5% 現年度分 99.5% 過年度分 90.0% 過年度分 43.0% 過年度分 99.5%								
年度		成30年度	令和元年度					
取組	〇経過打 〇毎月 する	帯納整理を実施	【継続的な取組】 〇経過措置を実施する 〇毎月滞納整理を実施 する 〇下水道使用料の検証 を行う					
実施によ	る効果	上下水道事業0	D経営の安定化が図られ	າຈຸ				

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	滞納整理•	給停訪問										-
計画	経過措置	実施										
							下水道使	 料の検証				
	滞納整理・	給停訪問										
実績	経過措置	実施										

評価者	経営管理課長 梶原浩正	Ī
	経過措置を実施する	実施
当該年度の取組	毎月滞納整理を実施する	一部実施
毎の実施状況	下水道料金の検証を行う	未実施
実施事項の 進捗状況	現年度分 90.3% (98.68) 現年度分 98.66% 耳	
今後の方向性	令和元年7月から窓口業務の民間委託を行った。委託業 とも含まれており、今後は、民間のスキルを活用して徴収率 下水道使用料については、公営企業会計に移行した平かになることから、平成30年度の公営企業会計決算審査 「日田市下水道事業経営戦略」の検証にあわせ、使用者 いて検討を行う。	率向上に取り組む。 成29年度分から財政状況が明ら の結果も含め、令和元年度から

							担当	当課		経営管	管理課	
実施事	耳	上下	水道料	金の徴収	又率の向	上及び	料金の見	直し	項	∃ No.	1	6
実施内	内容	料金の 道事業 ・上水 現	統一の統 の下水 道目標 年度分	経過措置 道使用料 徴収率 90.5%		5年9月a を決算な 水道目は で度分 9	⊧で行う。 犬況に基 票徴収率 18.5%	。また、均 づき令和 ※ ・給: 現年	也方公営	企業法 まで行う 目標徴収 19.5%	を適用し 。	
年度		成30年	度	令和元年度								
取組	〇経過打 〇毎月活 する)経過措置を実施する)毎月滞納整理を実施 ⁻ る)下水道使用料の検証		【継続的な取組】 〇経過措置を実施する 〇毎月滞納整理を実施 する 〇下水道使用料の検証 を行う								
実施によ	正による効果 上下水道事業の経営の安定化が図られる。											
					•	•						
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	滞納整理・	給停訪問	(7月から	は、委託先 '	事業者が実	ミ施) -						
計画	経過措置	<u>実施</u> │										
				下水道使	用料の検証 T							
実績												
				•								
評価	者											
		経過措	置を実施	色する								
当該年度		毎月滞	納整理	を実施す	る							
毎の実施	也状況	下水道	料金の	検証を行	i う							
実施事 進捗∜												
今後のカ	5向性											

				担当課	経営	管理課			
実施事	事項	簡易水	道等の公営企業会計へ	の移行	項目No.	17			
実施内	内容		に、簡易水道、特定環境 への移行を目指す。	竟保全公共下水	道、農業集落技	非水事業の地方			
年度	平	平成30年度 令和元年度 ついた取組 プロセンの マロン・マロン・マロン・マロン・マロン・マロン・マロン・マロン・マロン・マロン・							
取組	〇固定 を行う 〇例規等 作成の ²	等の制定、改廃案 準備を行う	【目標に向けた取組】 ○固定資産調査や評価、 整理を行う ○例規等の制定、改廃を 行う ○会計システムの構築する						
実施によ	実施による効果 経営の健全性や計画性、透明性の向上が図られる。								

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		資産整理•	評価【簡水	:]								/
計画			委託	契約締結、	基礎調査•፺	資産整理【1	寺環·農集】					
							例規整備	検討・準備【	簡水∙特環	・農集】		\longrightarrow
		資産調査・	整理∙評価	【簡水】								
実績				委託契約約	l 締結、基礎	 調査∙資産	整理·評価【	﹐ 待環•農集]			\ \
	例規整備検討・準備【簡							簡水•特環	・農集】			\ \

評価者	経営管理課長 梶原浩正	
当該年度の取組 毎の実施状況	固定資産調査や評価を行う	実施
	例規等の制定、改廃案作成の準備を行う	実施
	関係部署等との協議を行う	実施
実施事項の 進捗状況	・簡易水道については、平成28年度から実施していた固定資産調査・整理、評価を完了した。また特定環境保全公共下水道・農業集落排水についても、固定資産調査のため、設計書等関係書類収集の基礎調査・資産整理・評価を完了した。 ・例規等の制定、改廃案作成に向けては、関係条例等の確認作業を行った。(簡水・特環・農集)	
今後の方向性	・令和2年4月からの公営企業会計移行に向け、令和元年度は主に例規整備作業等を 行っていく。(簡水・特環・農集)	

							担当課			経営管理課		
実施事	項		簡易水	道等の	公営企業	美会計へ	の移行		項目	∃ No.	1	7
実施内	內容				が道、特 fを目指・		保全公	共下水道	道、農業	集落排刀	水事業の)地方
————— 年度	平	成30年	度	수	和元年	度						
取組	【目標に 〇固定資 を行う 〇例規領 作成の2	向けた取 資産調査 等の制定 準備を行	双組】 や評価 、改廃案	【目標に向けた取組】 〇固定資産調査や評価、 整理を行う 〇例規等の制定、改廃を 行う 〇会計システムを構築する								
実施によ	る効果	経営の	健全性성	や計画性	生、透明性	生の向上	が図ら	れる。 				
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		資産整理•	 評価【簡水	、特環・農賃	集】							
計画		条例·規則	等の制定・	改廃【簡水	∵特環∙農賃	<u>ŧ]</u>						
		システム様	構築【簡水・ □	特環・農集∑ □]							\rightarrow
実績												
評価	者											
					整理を行	う						
当該年度	の取組			改廃を								
毎の実施		会計シ	ステムを	横築すん	る 							
実施事 進捗∜												
今後の力	方向性											

				担当課	総						
実施事	耳		定員管理の適正化		項目No.	18					
実施内	内容		を注視しながら、必要に 管理の実施に努める。	応じて任用制度	の導入を検討っ	するとともに、計					
年度	平	成30年度	30年度 令和元年度								
取組	いた適I O必要I		【継続的な取組】 〇定員管理計画に基づいた適正な管理を行う 〇必要に応じて新たな任 用制度を検討する								
実施による効果 行政需要や行政サービスの向上に対応可能な組織が構築できる。											

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画			·定 会計年度(員管理ヒア ・再任用第 壬用職員に	打回調査	·第2回調查	查			· <u>定員</u>	管理ヒアリ ・第3回調	
実績			·定 会計年度(員管理ヒア ・再任用第 壬用職員に	打回調査	協議				· <u>定員</u>	管理ヒアリ ・第2回調	

評価者	総務課長 渡辺基儀						
	定員管理計画に基づいた適正な管理を行う	実施					
W=+ F = 0 T= 40	会計年度任用職員制度の導入準備を行う	実施					
当該年度の取組 毎の実施状況							
定員管理計画に基づいた適正な職員数の管理を行うため、計画に沿った 等を実施するとともに、退職者を対象に、再任用職員への希望調査を実施し 定員管理計画上の職員数637人に対して、平成30年4月1日現在の職員数 標以上の成果をあげており、計画最終年度(令和2年度)に向け適正な職員に努めることができた。							
今後の方向性	令和2年4月1日現在で定める定員管理計画上の職員数620人に向けた職員採						

							担当課総務課					
実施事	耳			定員	管理の通	適正化			項	∃ No.	1	8
実施内	內容			を注視し 管理の			なじて任	用制度の	の導入を	検討する	るとともに	こ、計
年度	平	成30年	 度	수.	和元年	 度						
取組	〇定員管 いた適コ 〇必要に	続的な取組】 三員管理計画に基づ (:適正な管理を行う し な要に応じて新たな任 (【継続的な取組】 〇定員管理計画に基づいた適正な管理を行う 〇必要に応じて新たな任 用制度を検討する							
実施によ	る効果	行政需	女需要や行政サービスの向上に対応可能な組織が構築できる。									
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画			<u>·定</u>	員管理ヒア		・第2回調	_ <u></u>	<u>5針の策定</u>		•定員管理 •第3回調	上アリング	
実績												
評価	者											
		定員管	理計画に	こ基づい	た適正を	な管理を	行う					
ᄽᆂᄼᅲ	∞ π= 4π	新たな	職員定員	慢管理方	針を策定	定する						
当該年度 毎の実施												
実施事 進捗∜												
今後の力	方向性											

				担当課	総利	 务課					
実施事	項		給与の適正な管理		項目No.	19					
実施内	內容	人事院勧告等の原則に基づき		ともに、職務給・	均衡∙情勢適応						
年度	平	成30年度	年度 令和元年度								
取組	【継続的 〇人事院 定を実施	完勧告等による改	【継続的な取組】 〇人事院勧告等による改 定を実施する								
実施による効果 市民に理解される給与制度が確立できる。											

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		•手当関係	の見直し(申し入れ・†	協議•交渉)							
計画					•人事院勧	告等による	改定の実	拖				
								•手当関係	の見直し(申し入れ・協	3議・交渉)	
実績					•人事院勧	告等による	改定の実	施				

評価者	総務課長 渡辺基儀					
	人事院勧告等を踏まえた改定を行う	実施				
火きた中の取织						
当該年度の取組 毎の実施状況						
実施事項の 進捗状況 進捗状況 大事院勧告および大分県人事委員会勧告に基づく給与改訂を実施した。 通勤手当については、通勤距離が2Km未満の支給について、令和2年のを実施することとした。						
今後の方向性	・実施時期を令和2年4月1日とした休暇制度の見直した・地方公務員法の改正に伴い令和2年4月1日から実施の導入準備を行う。・人事院勧告及び大分県人事委員会勧告に基づいた給	される会計年度任用職員制度				

							担当	务課					
実施事	項			給与	の適正な	で管理			項目	∃ No.	1	9	
実施内	內容				:見極め 給与制原				ともに、職務給・均衡・情勢適応				
年度	平	成30年	度	수	和元年	度							
取組	【継続的な取組】			【継続的な取組】 〇人事院勧告等による改定を実施する									
実施によ	る効果	市民に	民に理解される給与制度が確立できる。										
-,													
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		・手当関係	・休業の見	!直し(申し.	・ 入れ・協議・	交渉)							
計画				・人事院勧告等による			改定の実	· 施					
実績													
									•			•	
評価	者												
		人事院	勧告等を	を踏まえ	た改定を	を行う							
当該年度	の取組												
毎の実施													
実施事 進捗∜													
今後の力	5向性												

				担当課	総	務課			
実施事	事項		時間外勤務の縮減		項目No.	20			
実施内	内容		ング時の聞き取りや時)取組を推進する。	短検討委員会に	こおいて更に分析	折・検証を行い、			
年度	平	平成30年度 令和元年度							
取組	催 〇時間组 底 〇課別日	検討委員会の開 外勤務の縮減徹 :アリングを行う 外勤務縮減強化	【継続的な取組】 〇時短検討委員会の開催 (の時間外勤務の縮減徹底 の課別ヒアリングを行う 〇時間外勤務縮減強化 月間の実施						
実施によ	る効果	-ク・ライフ・バラ D効率化が図ら	ンスが確保され れる。						

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画		• #	<u> </u>	別ヒアリング ・時間外勤 員会の開催	務縮減強化	<u>比月間</u>			•		ヒアリング(→ 	
実績		• #	<u> </u>	別ヒアリング ・時間外勤 員会の開催	務縮減強化	比月間(各記	果で対応)			•課別 ——	ヒアリング(►	の実施

評価者	総務課長 渡辺基儀	
	時短検討委員会の開催	一部実施
W=1 = 4 = = 40	時間外勤務の縮減徹底	実施
│当該年度の取組 │ 毎の実施状況	課別ヒアリングを行う	実施
7 00 00 100 100 100 100 100 100 100 100	時間外勤務縮減強化月間の実施	実施
	ノー残業デーの実施	実施
実施事項の 進捗状況	:。 /一残業デーの周知徹底を図っ 、検討を行った。(令和元年に導	
今後の方向性	・時間外勤務に対する職員の意識改革に向け、引き続い 取り組み及び周知徹底を図る ・庶務事務システム等の導入により、時間外勤務削減に ・RPAの導入による単純作業の省力化を検討していく。	

							担当	当課		総務課		
実施事	耳			時間	外勤務0	D縮減			項目	∃ No.	2	20
実施内	內容			ング時 <i>0</i> D取組を			豆検討委	員会に	おいて更	[に分析	・検証を	行い、
年度	平	成30年	度	수.	和元年	 度						
取組	一次30年度 【継続的な取組】 〇時短検討委員会の開催 〇時間外勤務の縮減徹底 〇課別ヒアリングを行う 〇時間外勤務縮減強化 月間の実施			【継続的な取組】 〇時短検討委員会の開催 (個の時間外勤務の縮減徹底) 〇課別ヒアリングを行う 〇時間外勤務縮減強化 月間の実施								
実施によ	る効果		間外勤務縮減により職員の意識改革がなされ、ワーク・ライフ・バランスが確保され また、時間外勤務の分析及び検証により事務事業の効率化が図られる。									
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			·課	別ヒアリング	ブの実施					・課別ヒア	リングの実 ▶	施
計画				•時間外勤	務縮減強	化月間				-		
		• B	寺短検討委	員会の開催	Ĭ					•時短	検討委員会	会の開催
実績												
評価	者											
		時短検	討委員会	会の開催	É							
		時間外	勤務の総	宿減徹底	Ē							
当該年度 毎の実施		課別ヒ	アリング	を行う								
7,000		時間外	勤務縮》	咸強化月	間の実	施						
		ノ一残美	'一残業デーの実施									
実施事 進捗∜												
今後の方	方向性											

				担当課	ţ	也方創名	主推進課			
実施哥	事項	公共	施設等総合管理計画の	推進	項目	No.	21			
公共施設等総合管理計画で掲げられている数値目標、平成27年度末と比較して公 実施内容 施設延床面積を令和7年度末までに18.4%削減することを目指して、進捗管理を徹 し、計画の確実な推進を図る。										
年度	平	成30年度	0年度 令和元年度							
取組	〇平成2 て公共 7.4%削	施設延床面積を 咸	【継続的な取組】 〇平成27年度末と比較し て公共施設延床面積を 9.7%削減 〇必要な計画の見直しを 行う							
実施によ	実施による効果 公共施設等の効果的で効率的な管理運営を行うことにより、必要な施設を維持することができる。									

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画		公共施	設の異動物	☆沢把握	進捗状況2		必要に応じ	こて計画のり	見直し			
実績			公共施	設の異動物	取りまとめ 必要に応じ	\longrightarrow		公表 				

評価者	地方創生推進課長 後藤靖	孝					
	平成27年度末と比較して公共施設延床面積を7.4%削減	一部実施					
W=1	必要な計画の見直しを行う	実施					
当該年度の取組 毎の実施状況							
実施事項の 進捗状況	公共施設等総合管理計画及び実施計画の進捗状況をまとめて、平成30年10月末に市ホページで公表した。公共施設延床面積の削減率については、平成27年度末と比較して4.5減と目標の7.4%削減には届かなかった。これは、災害対応等により入札の不落等が発生しることから、平成30年度に予定していた現在使われていない建物の取り壊しを後年度に延たこと等により、削減率が大きく下回ったと考えられる。						
今後の方向性	公共施設等総合管理計画の進捗状況を見ると、新たな行政 けられることから、増加した延床面積分を中長期的に同規模 制できるよう、全庁に内部会議等で周知を図っていく。また、 に延ばした施設については、変更後の年次計画を作成し着身 的な対策内容や対策費用等を示した施設個別計画の策定作	の施設を削減し、総量の増加を抑計画に示した方針の実施を後年度 とな推進を図っていく。さらに、具体					

							担当	当課	;	地方創名	主推進謀	1	
実施事	耳		公共	施設等網	総合管理	計画の	推進		項目	∃ No.	2	1	
実施内	内容	施設延	床面積を		年度末ま						:比較して 捗管理を		
年度	平	成30年	 度	令	和元年	度							
取組	【継続的な取組】 〇平成27年度末と比較し て公共施設延床面積を 7.4%削減			【継続的な取組】 〇平成27年度末と比較し て公共施設延床面積を 9.7%削減 〇施設個別計画の策定 作業を行う 〇必要な計画の見直しを 行う									
実施によ	る効果		共施設等の効果的で効率的な管理運営を行うことにより、必要な施設を維持するこ ができる。										
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
				公共施	設の異動物	状況把握 >	進捗状況公	公表	++=0.1m nu=		1/ <u>-</u> 4/4		
計画									施設個別語			\longrightarrow	
									必要に応し	こで計画の.	見退し	\longrightarrow	
実績													
評価	者												
		平成27:	年度末と	:比較して	公共施	設延床面	両積を9.7	'%削減					
.u,=+	O TT- 40	施設個	別計画の	の策定作	業を行	ò							
当該年度 毎の実施		必要な	計画の見	見直しを	行う								
	_ ,, ,,, ,												
実施事 進捗∜													
今後の力	方向性												

				担当課	地方創:	生推進課					
実施事	項	指足	定管理者制度活用の適正化 項目No.								
実施内容がイドラインに沿った、適切な制度の運用を図る。											
年度	平	平成30年度 令和元年度									
取組	を行い必	上の課題の検証	【継続的な取組】 〇運用上の課題の検証 を行い必要があればガイ ドラインの見直しを行う								
実施によ	実施による効果 指定管理者制度を活用し、施設の効率的な管理運営を行うことができる。										

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画		適正な管理	里運営の実	施								→
実績		適正な管理	里運営の実	施								→

評価者	地方創生推進課長 後藤靖	孝						
	運用上の課題の検証を行い必要があればガイドラインの見直しを行う	実施						
当該年度の取組								
毎の実施状況								
実施事項の 進捗状況	平成30年度については、公募による指定管理候補者の選定を行う施設が無かっが、適正な管理運営を行うため、各施設ごとにガイドライン等に基づいた事業報告書業務報告の聴取、モニタリングなどを行った。							
今後の方向性	本市は指定管理者制度を活用して管理運営を行う施運用を行い、施設の効率的な管理運営を行っていく。	設が多いため、引き続き適正な						

							担当課 地方創生推進課					Į
実施事	耳		指足	定管理者	制度活	用の適፤	E化		項目	∃ No.	2	2
実施内	内容	ガイドラ	ケインに沿	沿った、ii	適切な制	度の運	用を図る	00				
年度	平	成30年	 度	수.	和元年	度						
取組	【継続的な取組】 〇運用上の課題の検証 を行い必要があればガイ			【継続的な取組】 〇運用上の課題の検証 を行い必要があればガイドラインの見直しを行う								
実施によ	る効果	指定管理者制度を活用し、施設の効率的な管理運営を行うことができる。										
ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画		適正な管理	里運営の実	 施 								\rightarrow
実績												
評価	者											
		運用上の	課題の検	証を行い必	必要があれ	ばガイドラ	インの見直	直しを行う				
当該年度	Λ Ηπ 4 Π											
毎の実施												
実施事 進捗∜												
今後の方向性												

				担当課	老人福祉	上センター
実施事	項	老人福	証センターの民間委託	の推進	項目No.	23
実施内	內容	令和元年度から	営を図る。			
年度	平	成30年度	令和元年度			
取組	〇課題 <i>0</i> 〇業務勢	向けた取組】 D検討を行う 委託先を決定する の建替えを検討	【目標に向けた取組】 ○業務委託を開始する ○施設の建替えを検討 する			
実施によ	る効果	効率的な施設や	管理ができ、高齢者福祉	 Ŀサービスの向.	 上と行政コスト(の削減が図られ

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画			課題の検討建替えの検		その検討					→		→
実績					-	討・業務委割 建替え、大	\rightarrow	の検討 		業務委託会	たとの協議	

評価者	老人福祉センター所長 伊萠	泰文子					
	課題の検討を行う	実施					
W=1 = 4 = = 40	業務委託先を決定する	一部実施					
│当該年度の取組 │ 毎の実施状況	施設の建替えを検討する	実施					
7 00 00 100 100 100 100 100 100 100 100							
実施事項の 進捗状況	・民間委託等を推進するに当たって、老人福祉センター(付設作業所を含む)の大規改修等の必要性の検討を行ったが、具体的な方向性の決定までには至らなかった。 ・老人福祉センターで実施する趣味の教室事業について、令和元年度から老人クラ連合会へ委託することとした。						
今後の方向性	・今後の高齢者の活動状況を考慮しながら、老人福祉センター(付設作業所を含む 今後の在り方や必要性、適正な規模での建替え等について検討する。 ・老人福祉センターの施設運営業務の民間委託について、指定管理者制度の導 視野に入れて検討を行う。						

							担当課			老人福祉センター		
実施事	項		老人福	温祉セング	ターの民	間委託	の推進		項目	∃ No.	2	3
実施内	內容	令和元	年度から	ò業務委	託を開始	冶し、施	設の効率	≤的な運	営を図る	,)		
年度	平	成30年	 度	수	和元年	 度						
取組	〇課題 <i>0</i> 〇業務3	向けた取 の検討を行 委託先を決 の建替える	行う 決定する		向けた取 委託を開り の建替える	始する						
実施によ	る効果	効率的 る。										
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				指定管理(の検討					\leftarrow		
計画				建替え等の	の検討					\longrightarrow		
実績												
評価	者											
		業務委	託を開始	台する								
		施設の	建替える	検討す	る							
当該年度 毎の実施												
四00天加	5.17(1)0									_		
実施事進捗状												
今後の方	5向性											

				担当課	まちづく	り推進課		
実施事	事項		NPO等との協働の推進		項目No.	24		
実施内	内容		里解と具体的な取組を進 組織となるNPOの組織					
年度	平	成30年度	令和元年度					
取組	施 〇職員研		【継続的な取組】 〇新たな協働事業の実 施 〇職員研修の実施 〇NPO推進講座の開催					
実施による効果 NPOの専門性を生かした協働事業を行うことで、行政だけでは対応困難な幅広い市民ニーズへの対応や地域の課題解決につながる。								

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画		政との協働 推進講座の		拖•推進 - 								
	・NPOと行	政との協働	事業の実施	————————————————————————————————————								
実績	•NPO協働	推進講座の	D開 催					地域おこ	し協力隊に	よる支援ー		→

評価者	まちづくり推進課長 中嶋美	美穂					
	新たな協働事業の実施	実施					
W=+ F = 0 T= 40	職員研修の実施	実施					
│当該年度の取組 │ 毎の実施状況	NPO推進講座の開催	実施					
実施事項の 進捗状況	平成30年度は、行政提案型の6事業とNPO提案型の3事業(うち新規2事業)、合て9つの事業を実施した。また、NPO推進講座は、NPOの設立から資金調達、事画の作成方法等の内容で3回開催した。11月からは、地域おこし協力隊によるNP成に関する支援を行っている。						
今後の方向性	NPOの共通の課題として資金調達があるため、その動が可能となるよう、資金調達セミナーの開催や運営基の支援を行っていく。						

							担当	当課		まちづくり推進課		
実施事	事項			NPO等	との協働	めの推進			項目	∃ No.	2	4
実施内	内容			理解と具作 組織とな								
年度	平	成30年	 度	令	和元年	 度						
取組	〇新たた 施 〇職員研	な取組】 は協働事 研修の実 推進講座	施	施 〇職員研	な取組】 は協働事 研修の実 推進講座	施						
実施によ	る効果			を生かし ぶや地域 					ごけでは	対応困難	雑な幅広	い市民
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	・NPOと行	政との協働	事業の実施	施·推進 								
計画	・地域おこ	し協力隊に	よる支援・	NPO推進調	構座の開催 	(6月)						
			•伴走型支	援の推進								
実績												
									•	•		
評価	者											
		新たな	協働事業	美の実施	•							
当該年度	の研知		修の実施									
毎の実施		NPO推	進講座	の開催								
実施事 進捗∜												
今後の力	方向性											

				担当課	まちづく	り推進課	
実施事	耳		新しい公共の推進		25		
住民自治の理解を深めるための視察や研修会等を行うとともに、住民の話し合 会の創出等によって、まずは振興局管内から新しい公共の担い手となる住民自 の設立を支援する。							
年度	平	成30年度	令和元年度				
取組	O住民「 づくり		【継続的な取組】 〇住民同士が話し合う場 づくり 〇住民自治組織の設立 の支援				
実施によ	実施による効果 住民自らができる自治の領域を広げることによって、住民が必要としている細かいニーズに対応でき、安心して快適に暮らせる地域を作ることが出来る。						

スケ ジュー,	レ 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
=1 ==		が話し合うな										•
計画	住民目治	ì組織の設立 │ │	:の支援 <u>-</u> 				研修会				フォーラム	
	住民同士	が話し合うな	易づくり――									•
実績	住民自治	ì組織の設立 「	 の支援			中津江	住民自治約	且織設立 				-
						研修会		研修会	研修会			研修会

評価者	まちづくり推進課長 中嶋美	美穂
	住民同士が話し合う場づくり	実施
	住民自治組織の設立の支援	実施
当該年度の取組 毎の実施状況		
実施事項の 進捗状況	中津江では、「設立準備会」を経て、H30年10月に住」が設立された。 また、大山、前津江、上津江で組織の必要性や設立に 提供し、天瀬地区では地域の困りごとや課題を把握す 行った。	こ向けた住民による協議の場を
今後の方向性	組織が設立された中津江を除く、振興局管内の各地域 進め、組織の設置に関して住民の合意が得られた地域 く。 また、設立された自治組織との積極的な情報交換に多 じめとして、組織の活動全般をサポートし、運営の支援を	はから、順次、活動を開始してい そめるとともに、財政的支援をは

							担	当課	•	まちづく	り推進課	1
実施事	事項			新し	ハ公共の	推進			項目	∃ No.	2	5
実施内	内容	会の創	治の理解 出等に。 を支援す	よって、ま	るため <i>0</i> Eずは振	の視察や 興局管に	が研修会 内から新	等を行う iしい公却	とともに もの担い	、住民 <i>0</i> 手となる	D話し合 G住民自	いの機 治組織
———— 年度	平	成30年	 度	수.	和元年	度						
取組	【継続的 〇住民 づくり	送続的な取組】 住民同士が話し合う場(らり 住民自治組織の設立(な取組】 司士が話 自治組織	し合う場						
実施によ	る効果							って、住. 作ること:			いる細か	いニー
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	住民同士	が話し合う均	易づくり(ま	ちづくり会請	人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人							-
計画	住民自治統	組織の設立	.の支援 <u></u>									
	住民自治療	組織への支	:援									
実績												
評価	者											
		住民同	士が話し	∠合う場 [・]	づくり							
小きた中	~ ⊞ 4□	住民自	治組織の	の設立の)支援							
当該年度 毎の実施												
	7,5 77,50,50,00											
実施事 進捗∜												
今後のカ	方向性											

				担当課	;	地方創名	主推進課		
実施事	耳		情報提供の充実		項目	∃ No.	26		
実施内	内容	市の情報を発信することの重要性を市職員が認識しながら、市民との情報の共存外への認知度・好感度の向上を図るため、市ホームページ等においてアクセス数の分析を行い、閲覧者、閲覧ページ等の状況を参考にしながら、行政情報や地域を積極的に提供する。							
年度	平	成30年度	令和元年度						
取組			【継続的な取組】 〇市ホームページを随時 更新 OSNSの運用						
実施による効果 行政情報の発信手段として、市ホームページや市SNSを活用し、行政情報を発信するとで、市民との情報の共有化と、市の認知度・好感度向上を図ることができる。									

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	市ホームへ	ページ・SNS	の更新									
実績	市ホームへ	ページ・SNS	の更新									

評価者	地方創生推進課長 後藤靖	青孝					
	市ホームページを随時更新	実施					
火きた左右の下が	SNSの運用	実施					
当該年度の取組 毎の実施状況							
実施事項の 進捗状況							
今後の方向性	各媒体の特徴に応じた発信を行うとともに、魅力ある 努める。	情報を探し出し、丁寧な発信に					

							担	当課	,	地方創生推進課			
実施事	耳			情報	提供の	充実			項目	∃ No.	2	6	
実施内	内容	外への	認知度・	好感度(閲覧者、	することの重要性を市職員が認識しながら、市民との情報の共有と市好感度の向上を図るため、市ホームページ等においてアクセス数など閲覧者、閲覧ページ等の状況を参考にしながら、行政情報や地域情報する。								
年度	平	成30年	<u></u>	수.	和元年	度							
取組	【継続的な取組】 〇市ホームページを随時 更新			【継続的な取組】 〇市ホームページを随時 更新 OSNSの運用									
実施によ	る効果		一 行政情報の発信手段として、市ホームページや市SNS ことで、市民との情報の共有化と、市の認知度・好感度										
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	市ホーム	ページ・SNS	の更新										
計画													
実績													
評価	者												
		市ホー.	ムペーシ	ジを随時	更新								
,,,= <u>+</u> 	O TT 40	snsの	運用										
当該年度 毎の実施													
7,500	毋00关加认从												
実施事 進捗∜													
今後の方向性													

				担当課	防災•:	危機管理課		
実施事	事項	É	自主防災組織体制の強化	主防災組織体制の強化 項目No.				
実施内	内容	のリーダーとして	び資機材の整備、防災訓 ての防災士の養成や防災 災組織の強化を図る。					
年度	平	成30年度	令和元年度					
取組	練等に対しています。 無等に対しています。 無等に対しています。 を養成しています。 を養成しています。 で表する。 を表する。 を表する。 で表する。 で表する。 で表する。 で表する。 で表する。 で表する。 である。 でる。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	目資機材、防災訓 対する支援 こ50人の防災士 士組織の設立の いとなる自主防災	【継続的な取組】 〇防災用資機材、防災訓練等に対する支援 〇新たに50人の防災士を養成 〇防災士組織の設立の 支援 〇モデルとなる自主防災 組織の支援(2組織/年)					
実施による効果 自主防災組織の活動への補助や地域防災のリーダーとしての防災士の養成及び支を行うことで、自主防災組織の強化が図られ、災害時の迅速な対応につながる。								

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
							防災士の	養成				
計画		防災用資	機材、防災 機材、防災	訓練等に対	する支援	•防災士組	織の設立の	の支援	・モデルと	なる自主防	災組織の支	泛援
								防災士養原	式研修(2日	間)	防災士登	录
実績	•防災用資	' '機材、防災	ミ訓練等に	' 対する支援	•大山町防	, 災士協議会	' 会設立の支		・モデル地	区(丸蔵自	治会)の支	援

評価者	防災・危機管理課長 新原	守人					
	防災用資機材、防災訓練等に対する支援	実施					
W=+ F = 0 T= 40	新たに50人の防災士を養成	実施					
│当該年度の取組 │ 毎の実施状況	防災士組織の設立の支援	実施					
	モデルとなる自主防災組織の支援(2組織/年)	一部実施					
実施事項の 進捗状況							
今後の方向性	・利用しやすい補助制度とするとともに、内容の適正化I・毎年50人の防災士を養成するとともに、女性の防災士・防災士組織の設立について、大山町防災士協議会の・自主防災組織モデル地区の指定を他の地区にも広げ	養成について強化を図る。 取組を他の地区にも広げる。					

							担当	当課		防災•危機管理課			
実施事	項		E	自主防災	組織体	制の強化	<mark></mark>		項目	∃ No.	2	7	
実施内	內容	のリータ	ダーとして		生の養	成や防犯					もに、地 づくりの		
年度	<u> </u>		 度	수.	和元年	 度							
取組	○○練のでは、のでは、のでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるできる。	な取組】 用資機材 付する支持 150人の 上組織の 上組織の と となる自 支援(2組	爰 防災士 設立の B主防災	練等に対 〇新たに を養成 〇防援 フモデル	用資機材 対する支 に50人の 上組織の レとなる自	爰 防災士 設立の B主防災							
実施によ	る効果)養成及		
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
				案内•受付	· •			養成講座	開催		防災士会	登録	
計画		防災用資	幾材·訓練	補助金申請	交付、防災	士組織の記	役立の支援	、モデルと	なる自主防	災組織の	支援		
実績													
							•						
評価	者												
		防災用	資機材、	防災訓	練等に対	対する支	援						
₩=+ <i>/</i> =-	⊙ π = 4π	新たに	50人の[5	方災士を	養成								
当該年度 毎の実施		防災士	組織の詞	没立の支	援								
		モデル。	となる自	主防災約	組織の支	援(2組	織/年)	1					
実施事 進捗∜													
今後の方	5向性												

				担当課	防	〕災∙危	機管理課
実施事	項		避難所配置の見直し		28		
			等が連携しながら、地域)年度までに市内全域の				
年度	平	成30年度	令和元年度				
取組		i する	【継続的な取組】 〇見直した避難所の周知・徹底 〇国、県の危険区域等の 指定見直しと合わせて随 時避難所の配置を見直 す				
実施によ	る効果		等が連携することにより iと財産が守られる。	、それぞれの地	 域に合っ	た防災	{体制が整備さ

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画			避難所の	配置の見直	しの実施							\longrightarrow
			避難所の	配置の見直	しの実施							
J 198			~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~									

評価者	防災·危機管理課長 新原 s	守人
	避難所の配置の見直しを実施する	一部実施
火きた床の取织		
当該年度の取組 毎の実施状況		
実施事項の 進捗状況	自治会(自主防災会)の会長や役員の方と地区内の 区域を確認しながら、避難所の見直しを行った。平成3 104自治会の見直しを完了した。	
今後の方向性	見直しが終わっていない自治会の調査を令和元年度 難所の場所と避難経路を新たに作成する土砂災害ハサ	

							担	当課	[5	防災•危機管理課		
実施事	項			避難列	f配置の	見直し			項目	∃ No.	2	.8
実施内	內容					。、地域(i 全域の						
————— 年度	平	<u>-</u> 成30年	 度	수.	和元年	 度						
取組	【目標に向けた取組】 〇避難所の配置の見直 しを実施する			【継続的な取組】 〇見直した避難所の周知・徹底 〇国、県の危険区域等の 指定見直しと合わせて随 時避難所の配置を見直 す								
実施によ	る効果		政と自治会等が連携することにより、それぞれの地域に合った防災体制が整備さ、市民の生命と財産が守られる。									
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	避難所の	配置の見直	:L									
計画					見直した選	壁難所の周:	· 知·徹底、国	。 国、県の危険	。 食区域等の	' 指定見直し	、 に合わせた	こ見直し こ
実績												
評価	者											
		見直しが	と避難所	の周知	・徹底							
		国、県の危	 b)険区域等	の指定見直	しと合わせ	とて随時避難	性所の配置	 を見直す				
当該年度												
毎の実施	也认沈											
実施事 進捗∜												
今後の力	5向性											

				担当課	総表	 務課			
実施事	事項		窓口業務の効率化		項目No.	29			
実施内	実施内容 概ね令和元年度までに申請書様式の改善等を行い、市民の利便性の向上と窓口等の効率化を図る。								
年度	平	成30年度	令和元年度						
取組	〇改善等	向けた取組】 等を行う手続きの 法を検討する	【目標に向けた取組】 〇証明書申請手続きの 簡素化を実施する 〇申請書様式の標準化 を行う						
実施によ	実施による効果市民の利便性の向上と窓口業務の効率化が図られる。								

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		· 実 ²	務担当者会	随時開催	(改善等に「	句けた検討)	・改善等に	向けた試行	Ī		
計画				•窓口連絡	会						•窓口連絡	会
					・窓口サーヒ	゛スアンケート実	薬施・アンケ-	小集計				
				•実務担当	i者会開催(申請書検討	寸)				4	
実績					•窓口連絡	会				•窓口連絡	会	
					・窓口サーヒ	゛スアンケート実	施・アンケー	小集計				

評価者	総務課長 渡辺基儀	
	改善等を行う手続きの範囲・方法を検討する	一部実施
 当該年度の取組 毎の実施状況		
実施事項の 進捗状況	・実務担当者会議を7月12日に、窓口連絡会を8月16日に開作等について協議を行い、今年度の取組等について意見交換を・窓口サービスアンケートについては、8月20日から10月31日の・申請書の改善については、窓口を持つ福祉部門の連携も含窓口に提出する申請書類の種類が多く、調整が困難であった行件数の多い市民課と税務課の様式を改善することとし、51た。	そ行った。 の期間で実施した。 なめて様式の統一を検討したが、各たことから、まずは、証明書等の発
今後の方向性	窓口サービスアンケートの結果を分析し、今後の窓口会及び実務担当者会を随時開催し、窓口サービスの充研修等を行っていく。 また、市民課と税務課の申請書様式の改善(基本事ては、令和元年度の前半において試行から本格運用を	を実や必要に応じて職員の接遇 項などの記載欄を統一)につい

							担	当課		総	务課	
実施事	事項			窓口	業務の效	为率化			項目	∃No.	2	9
実施内	内容		和元年原 化を図る		申請書	様式の改	文善等を	行い、市	民の利	便性の「	句上と窓	口業務
年度	平	成30年	 度	令	和元年	 度						
取組	【目標に向けた取組】 〇改善等を行う手続きの 範囲・方法を検討する			〇証明記 簡素化を	向けた取 書申請手 と実施する 書様式の	続きの る						
実施によ	る効果	市民の	利便性(の向上と	窓口業	務の効率	医化が図	られる。				
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	·申請	書改善等	こ向けた検	討·試行	•申請書本	格運用						
計画				・実務担当 ・窓口連絡	会 	 : : : 		-ト集計			•窓口連絡	会
実績												
評価	者											
		証明書	申請手約	売きの簡	素化を	<u>実施する</u>)					
		-		票準化を								
当該年度		1 40 8	17(200)	×+10C	137							
毎の実施												
												_
実施事 進捗∜												
今後のカ	方向性											

				担当課	防災∙⋾	危機管理]課、情報統計課		
実施事	事項	緊急	急時の情報伝達手段の3	は時の情報伝達手段の充実 項					
実施内	内容	やFMコミュニテ	こ緊急情報や行政情報 イ放送など情報伝達手! 伝達手段の周知を図る。	没の充実を図る					
年度	平	成30年度	年度 令和元年度						
取組	発信する 〇確実を調査・	情報、緊急情報を な情報伝達手段 検討する	【継続的な取組】 〇防災情報、緊急情報を 発信する 〇確実な情報伝達手段 を調査・検討する 〇情報伝達手段を周知 する						
実施によ	る効果	多種多様な情幸 心・安全の確保	報伝達手段を確保し、緊 を図る。	急時の情報伝達	達の充実	ミさせる	ことで市民の安		

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		防災情報、	緊急情報	の発信及び	情報伝達	手段の周知						/
計画				新たな情報	最伝達手段	の調査・検	討					
		防災情報、	緊急情報	の発信及び	情報伝達	手段の周知						
実績				280MHz帯	防災行政無	乗線システム	ムの伝搬調	査		システムの	実施設計	(6月まで)

評価者	防災•危機管理課長 新原子	守人						
	防災情報、緊急情報を発信する	実施						
	確実な情報伝達手段を調査・検討する	実施						
│当該年度の取組 │ 毎の実施状況	情報伝達手段を周知する	実施						
7 00 00 100 100 100 100 100 100 100 100								
実施事項の 進捗状況	・気象状況等を注視しながら、情報の発信を行った。 ・災害時の確実な情報伝達手段として、280MHz帯防災行政無線システムの導入を決 定し、導入に向けた伝搬調査、実施設計を実施した。 ・広報や市ホームページ等の媒体により、各種情報伝達手段を周知している。							
今後の方向性	・気象台や民間気象会社等からも情報を収集しながら、・280MHz帯防災行政無線システムの導入に向け、工事成を行う。 ・引き続き広報紙やホームページで周知する他、様々な	事の発注、運用事項の検討、作						

						当課		 防災•危	.機管理	 課		
実施事	耳		緊急	急時の情	報伝達	手段の3	実		項目	∃ No.	3	0
実施内	內容	やFM=	ミュニテ		ょど情報	伝達手	没の充す	れるよう Eを図る。				
年度	平	成30年	 度	수.	和元年	度						
取組	〇防災性 発信する 〇確実な を調査・	な取組】 青報、緊急 な情報伝法 検討する 大達手段	達手段	【継続的な取組】 ○防災情報、緊急情報を 発信する ○280MHz帯防災行政無 線システムの導入 ○情報伝達手段を周知 する								
実施によ	る効果			報伝達手 を図る。		保し、緊	急時の作	青報伝達	の充実	させるこ	とで市民	その安
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		防災情報、	緊急情報	の発信及び	情報伝達	手段の周知						
計画	実施設計			業者決定				整備工事				
実績												
評価	者											
		防災情	報、緊急	情報を	発信する	;)						
		280MHz	常防災	行政無約	泉システ	ムの導ん	λ					
当該年度 毎の実施		情報伝	達手段を	を周知す	る							
750000	毋の关心认流											
実施事進捗物												
今後の方向性												

				担当課	地方創:	生推進課			
実施事	事項		広聴活動の充実		項目No.	31			
実施内	内容	市民の声をより	一層行政運営に反映さ	せるため、広聴活	舌動の充実を図	る。			
年度	平	成30年度	令和元年度						
取組	切な対応	要望に対する適	【継続的な取組】 〇陳情・要望に対する適 切な対応 〇出前懇談会の実施						
実施によ	実施による効果 市民意見を反映した施策の展開により、市民サービスの向上が図られる。								

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	陳情·要望	!に対する通	適切な対応									/
計画												
			·		出前	が懇談会の!	実施					
	陳情·要望	!に対する通	適切な対応									/
実績												
					出前	が懇談会の	実施					

評価者	地方創生推進課長 後藤靖	孝					
	陳情・要望に対する適切な対応	実施					
火きた左の形の	出前懇談会の実施	実施					
当該年度の取組 毎の実施状況							
実施事項の 進捗状況	各団体等からの陳情・要望に対し、随時適切な対応を行うとともに、自治会・振議会における要望の進捗管理を行った。 市長や副市長及び部課長が各地区で直接市民と対話する"協働のまちづくり出談会"を7月10日から11月8日にかけて市内22地区で実施し、679名の市民と意見を行った。						
今後の方向性	を13つた。 各団体等からの陳情・要望に対し、随時適切な対応を行うとともに、自治会・振興 議会における要望の進捗管理に努める。 また、今後も出前懇談会など、意見を聴取する手段を設け、市政に反映させる広聴 度の充実に努めていく。						

							担負	当課	:	地方創名	生推進課	1
実施哥	事項			広聴	活動の	<u></u> 充実			項目	∃ No.	3	1
実施区	内容	市民の	声をより	一層行证	政運営に	こ反映さ	せるため	、広聴活	舌動の充	実を図	ა .	
年度	<u> </u>	成30年	度	令	和元年	 度						
取組	【継続的な取組】 〇陳情・要望に対する適 切な対応			〇陳情・ 切な対応	な取組】 要望に交 る と と 談会の							
実施によ	る効果	市民意	民意見を反映した施策の展開により、市民サービスの向上が図られる。									
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	陳情·要望	に対する通	適切な対応									/
計画												
						出前	が懇談会の	実施				
実績												
評価	者											
		陳情·要	9望に対	する適な	刀な対応	•						
= 1		出前懇	談会の国	実施								
当該年度 毎の実施												
母の关心(人)												
実施事進捗物												
今後のフ	方向性											

				担当課	情報網	統計課				
実施事	耳	水郷TVと民間ケー	ーブルテレビとの一元化(公	設民営化)の検討	項目No.	32				
実施内	内容	日田市情報セン	田市情報センター(水郷TV)については、令和4年3月を目途に公設民営化を図る。							
年度	平	成30年度	令和元年度							
取組	〇公設 民間ケ-	民営化に向けた	【目標に向けた取組】 〇公設民営化に向けた 民間ケーブルテレビとの 協議・調整を行う							
実施によ	実施による効果 日田市情報センター(水郷TV)を公設民営化することで、効率的な管理と運営が行えるとともに、民間が提供するきめ細かなサービスなどにより、利便性の向上が図られる。									

スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	公設」	民営化後の	減免制度の	の方針(対応	5策)検討						—	方針決定
計画	<u>伝送</u> 蹈	伝送路のIRU契約による貸付料の方針検討										方針決定
	民間名	民間ケーブルテレビと公設民営化後の機器の更新等における合理的かつ効率的運用の協議										
	公設	民営化後の	減免制度の	の方針(対応	忘策)検討							
実績	伝送距	路のIRU契	約による貸	付料の方釒	 検討							
	民間名	民間ケーブルテレビと公設民営化後の機器の更新等における合理的かつ効率的運用の協議										——

評価者	情報統計課長 合谷良一	-
	公設民営化に向けた民間ケーブルテレビとの協議・調整を行う	一部実施
ルサケ皮の取得		
当該年度の取組 毎の実施状況		
実施事項の 進捗状況	平成30年3月に、「水郷TVの公設民営化に向けた業確認書」を締結した。平成30年度は、公設民営化後ののIRU契約による貸付料の方針検討を行ったが、方針き続き協議を進めていく。また、民間ケールテレビと公おける合理的かつ効率的運用等の協議も進めている。)減免制度の方針検討、伝送路 決定まではいかなかったので引
今後の方向性	令和4年3月末の公設民営化にむけて、民間ケーブ ジュール管理を行いながら、未決定事項につき確認書 く。	

						担当課		情報統計課				
実施事	耳	水郷TVと民間ケーブルラ			ノテレビとの一元化(公		設民営化)の検討		項目No.		32	
実施内容		日田市情報センター(水郷TV)については、令和4年3月を目途に公設民営化を図る。										
年度 平		成30年	 度	令和元年度								
取組	【目標に向けた取組】 〇公設民営化に向けた 民間ケーブルテレビとの 協議・調整を行う			【目標に向けた取組】 〇公設民営化に向けた 民間ケーブルテレビとの 協議・調整を行う								
実施によ	る効果	日田市情報センター(水郷TV)を公設民営化することで、効率的な管理と運営が行えるとともに、民間が提供するきめ細かなサービスなどにより、利便性の向上が図られる。										
スケ ジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	公設」	民営化後の	減免制度の	・ の方針(対M	方針(対応策)検討						_	方針決定
	<u>伝送</u> 記	路のIRU契	約による貸	付料の方針検討								方針決定
	民間	民間ケーブルテレビと公設民営化後の機器の更新等におけ						る合理的かつ効率的運用の協議				
実績												
評価者												
当該年度の取組 毎の実施状況		公設民営化に向けた民間ケーブルテレビとの協議・調整を行う										
実施事項の 進捗状況												
今後の方向性												